

北の100年企業として北弘電社は
優れた技術と豊かな創造力で、
地域社会の活性化と
生活環境の向上に貢献します。

KITAKODENSHA



株式
会社

北弘電社



代表取締役社長

中野 章

平成26年6月

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第64期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

■ 今期の経営成績について

当期におけるわが国経済は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策（アベノミクス）」の効果等により円高・株安の解消がなされ、公共投資が増加し、民間設備投資も維持・更新を中心に持ち直しの動きが見られました。

北海道経済におきましても、自治体の財政難はあるも北海道開発局予算の増加等により公共投資が増加し、民間設備投資も再生可能エネルギー買取制度に対応した太陽光発電設備の建設工事の増加等により持ち直しの動きが見られました。

このような環境のもと、当社は太陽光発電設備工事分野の事業拡大及び各種経営業績改善活動と収益力1%改善活動を進めてきた結果、受注高は14,620百万円で前年比22.2%の増加となり、売上高は14,664百万円で前年比41.6%の大幅増収となりました。経常利益は902百万円で前年比180.3%の増加、当期純利益は546百万円で前年比102.7%の増加とともに大幅な増益となり、2期連続の増収・増益とすることができました。

配当金につきましては、7期連続の利益計上となるため、期末配当は3円増配の1株当たり10円とさせていただきます。

今後の経営環境は平成26年4月に実施されました消費税増税の影響及び電力会社の電気料金再値上げの可能性等により予断を許さない状況であります。経営基盤を更に確固たるものとし、一層の業績改善と財務体力向上を図っていきたく存じますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

■ 対処すべき課題

北海道の建設業界は、北海道開発局予算の増加による公共投資の増はあるものの、民間設備投資の動きは不透明であり、更には消費税増税の影響、電力会社の電気料金再値上げの可能性等不安要因があり、予断を許さない状況下にあります。

当社はこのような状況に対処するために、以下項目につき従来以上の強化・徹底に努めてまいります。

- ①成長が見込まれる事業の展開による受注・売上・収益力の拡大
- ②収益力1%UP全社活動の継続展開による収益力の向上
- ③技術提案営業力強化による売上・利益規模の拡大
- ④人材の育成と生産性の向上
- ⑤企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

財務ハイライト

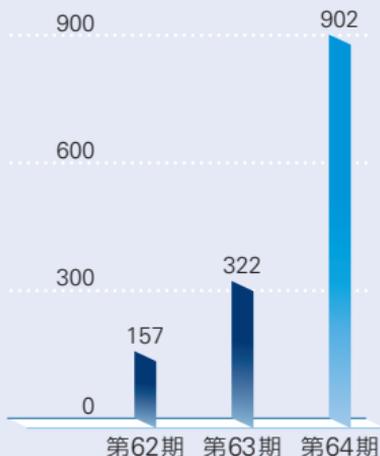
売上高

単位:百万円



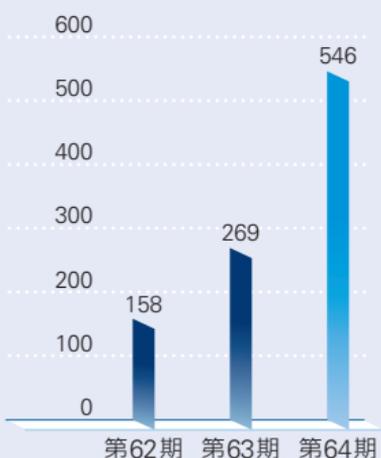
経常利益

単位:百万円



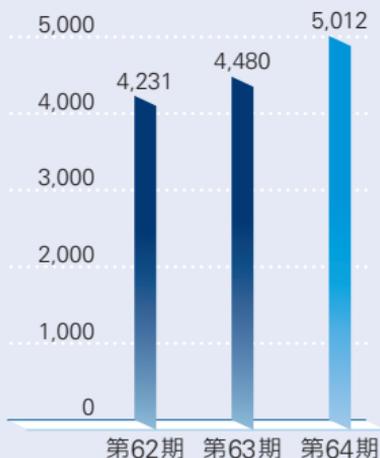
当期純利益

単位:百万円



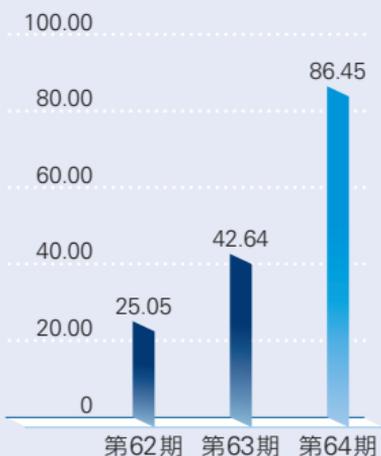
純資産

単位:百万円



1株当たり当期純利益

単位:円



株主資本利益率

単位:%



セグメント別の状況

□ 屋内配線工事業

提案型営業による受注の確保及び太陽光発電の設置工事等があり、売上高は8,035百万円となり、前年度比2,766百万円（52.5%）の増収となりました。



▲ 郵船商事(株)石狩南/石狩西太陽光発電所建設工事



◀ 新送毛トンネル照明設備設置外工事

□ 電力関連工事業

発電工事及び通信工事の増加により、売上高は4,141百万円となり、前年度比1,086百万円（35.6%）の増収となりました。



◀ JR新函館線新設工事のうち鉄塔工事



▲ 山の手地中線（イオン発寒～西野3条）増強関連除却工事



▲ 地中線ケーブル撤去用シーブ車

FA住宅環境設備機器事業

産業機器物件の増加により、売上高は1,272百万円となり、前年度比127百万円（11.1%）の増収となりました。

三菱電機(株)製 FA機器製品



▲ コントローラ関連製品



▲ インバータ



▲ 配電制御機器



▲ 配電用変圧器

産業設備機器事業

電力会社向け電線ケーブル物件の増加により、売上高は1,215百万円となり、前年度比326百万円（36.7%）の増収となりました。



▲ 光ファイバケーブル
(古河電気工業(株)製)



▲ 送電線故障区間検出器用
衛星伝送装置

財務諸表

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	8,601,346	流動負債	4,576,624
現金預金	2,363,488	支払手形	927,844
受取手形	151,204	工事未払金	583,324
完成工事未収入金	4,825,375	買掛金	1,885,573
売掛金	367,191	リース債務	27,038
商品	8,018	未払金	343,182
未成工事支出金	181,708	未払費用	14,308
前払費用	27,717	未払法人税等	388,080
立替金	526,441	未払消費税等	85,373
繰延税金資産	130,997	未成工事受入金	166,209
その他	21,704	前受金	54
貸倒引当金	△ 2,500	預り金	52,946
固定資産	1,633,066	賞与引当金	93,022
有形固定資産	1,116,815	工事損失引当金	9,666
建物	597,264	固定負債	645,728
構築物	19,858	リース債務	60,694
機械及び装置	15,684	長期未払金	25,268
車両運搬具	930	長期預り保証金	3,044
工具、器具及び備品	37,290	退職給付引当金	472,800
土地	436,794	役員退職慰労引当金	81,000
リース資産	8,992	環境対策引当金	2,920
無形固定資産	84,687	負債合計	5,222,353
ソフトウェア	13,415	純資産の部	
リース資産	71,142	株主資本	4,984,607
電話加入権	130	資本金	840,687
投資その他の資産	431,563	資本剰余金	687,108
投資有価証券	343,770	資本準備金	687,087
関係会社株式	13,944	その他資本剰余金	21
その他の関係会社有価証券	8,000	利益剰余金	3,483,048
出資金	2,547	利益準備金	77,935
破産更生債権等	9,594	その他利益剰余金	3,405,113
長期前払費用	1,109	別途積立金	2,371,262
繰延税金資産	44,724	繰越利益剰余金	1,033,851
会員権等	7,728	自己株式	△ 26,235
その他	9,523	評価・換算差額等	27,452
貸倒引当金	△ 9,380	その他有価証券評価差額金	27,452
資 産 合 計	10,234,413	純資産合計	5,012,060
		負債・純資産合計	10,234,413

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 資産合計は、前年度比19億2千万円増加の102億3千4百万円となりました。資産合計増加の主な要因は、売掛債権18億3千5百万円及び現金預金2億1千万円並びに立替金1億4千9百万円が増加し、未成工事支出金1億3千7百万円が減少したこと等によるものです。

負債合計は、前年度比13億7千万円増加の52億2千2百万円となりました。負債合計増加の主な要因は、買掛債務10億1千9百万円及び未払法人税等2億5千1百万円並びに未払金1億3千8百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前年度比5億3千1百万円増加の50億1千2百万円となりました。純資産合計増加の主な要因は、当期純利益の計上により、利益剰余金が5億1百万円増加したこと等によるものです。

■ 損益計算書 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	12,177,028	
商品売上高	2,487,767	14,664,795
売上原価		
完成工事原価	10,466,333	
商品売上原価	2,263,869	12,730,202
売上総利益		
完成工事総利益	1,710,695	
商品売上総利益	223,898	1,934,593
販売費及び一般管理費		1,046,277
営業利益		888,315
営業外収益		
受取利息	2,382	
受取配当金	5,979	
受取賃貸料	4,919	
雑収入	6,133	19,415
営業外費用		
支払利息	4,088	
雑支出	684	4,772
経常利益		902,958
特別利益		
固定資産売却益	4,342	
投資有価証券売却益	8,974	13,317
特別損失		
固定資産売却損	1,222	1,222
税引前当期純利益		915,053
法人税、住民税及び事業税	386,425	
法人税等調整額	△ 17,545	368,879
当期純利益		546,174

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 太陽光発電設備工事分野の事業拡大及び各種経営業績改善活動と収益力1%改善活動を進めてきた結果、売上高は前年度比43億6百万円増収の146億6千4百万円となりました。

収益面は、営業利益は前年度比5億7千8百万円増益の8億8千8百万円、経常利益は前年度比5億8千百万円増益の9億2百万円、当期純利益は前年度比2億7千6百万円増益の5億4千6百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		193,115
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		89,701
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△	72,045
増 減 額 計		210,771
IV. 現金及び現金同等物の期首残高		2,152,717
V. 現金及び現金同等物の期末残高		2,363,488

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 現金及び現金同等物は、前年度比2億1千万円増加の23億6千3百万円となりました。

その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、原材料又は商品の仕入及び外注費の支出等があるものの、営業収入が上回り得られた資金が1億9千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入等で得られた資金が8千9百万円、財務活動では、リース債務の返済及び配当金の支出等により使用した資金が7千2百万円となったことによるものです。

大規模太陽光発電事業 売電開始

当社は、建機レンタル大手の株式会社共成レンテム、YSヤマショウ株式会社、株式会社高橋工務店と共に平成24年11月、発電事業合同会社（LLC）2社を設立し、十勝地区の3カ所において大規模太陽光発電（ソーラーファーム）事業を展開しております。この度、合同会社より受注した太陽光発電設備建設工事のうち、愛国ソーラーファーム及び大樹ソーラーファームが完成し、売電を開始致しました。

また、現在広尾郡大樹町柏木に大樹柏木ソーラーファーム（発電出力：3,840kW）を建設中であり、今後は太陽光発電設備の建設に加え、完成した設備の運用・保守も実施していく予定です。

・愛国ソーラーファームの概要

所在地	帯広市愛国町
発電出力	975kW
売電開始日	平成26年3月31日
発電事業者	とかちソーラーファーム合同会社



・大樹ソーラーファームの概要

所在地	広尾郡大樹町
発電出力	1,742kW
売電開始日	平成26年5月31日
発電事業者	大樹ソーラーファーム合同会社



会社の概要

創設	業立	明治43年3月 昭和26年1月
資本金	金	8億4,068万7,000円
商号	号	株式会社北弘電社
従業員	員	203名（平成26年3月31日現在）
建設業許可	可	○国土交通大臣（特一24）第1707号 電気工事業・電気通信工事業 土木工事業・鋼構造物工事業 舗装工事業・塗装工事業 機械器具設置工事業 管工事業・水道施設工事業 ○国土交通大臣（般一24）第1707号 消防施設工事業
電気工事業届出		○通商産業大臣届出 第46264号

主要な事業内容

○工事部門

屋内配線工事事業 ビル・建築物の電気設備工事、
上下水道・各種産業機械プラントの設備工事、
太陽光発電設備工事

電力関連工事事業 送電線工事、
地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、
発・変電所の電気設備工事、
建築物の空調自動制御システム工事、
情報通信ケーブル工事

○商品販売部門

FA住宅環境設備機器事業 標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、
ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売

産業設備機器事業 電力設備機器、発電機車、
情報通信システム、電線類及び管路材料等販売

役員（平成26年6月25日現在）

代表取締役社長	中野	章
代表取締役常務（経営企画本部長兼産業機器システム事業本部長）	成田	政敏
常務取締役（内線事業本部長）	矢田	彰
常務取締役（電力事業本部長）	澤本	敏弘
取締役（内線事業本部副本部長）	稲村	尊史
取締役（社外取締役）	宮本	一敏
常勤監査役（社外監査役）	岩山	俊一
監査役（社外監査役）	桶谷	治
監査役（社外監査役）	村野	茂

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 22,800,000株
 (2)発行済株式の総数 6,500,000株
 (3)株主数 565名 (前期末比9名減)
 (4)大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
三菱電機株式会社	1,736,000	27.48
松井証券株式会社	340,000	5.38
北弘電社従業員持株会	328,900	5.21
伊藤昌義	243,000	3.85
株式会社北洋銀行	145,000	2.30
株式会社北海道銀行	120,000	1.90
今給黎孝	95,000	1.50
明治安田生命保険相互会社	90,000	1.42
株式会社菱弘電設	80,560	1.28
能美防災株式会社	71,600	1.13

- (注) 1. 当社は自己株式183,611株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。
 2. 中谷宅雄氏から平成26年3月18日付で提出された大量保有報告書により、同年3月11日現在同氏が350,000株（保有割合5.38%）を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末における同氏の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

ネットワーク



本社	〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号 TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
函館支社	〒040-0075 函館市万代町21番9号 TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121
旭川支社	〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号 TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
東京支社	〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号 TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
釧路支社	〒085-0038 釧路市花園町5番地9 TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
帯広支社	〒080-0807 帯広市東7条南7丁目2番地8 TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
苫小牧支社	〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号 TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426
北見営業所	〒090-0817 北見市常盤町4丁目15番7号 TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
Tel0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 札幌証券取引所

公告の方法 日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<http://www.kitakoudensha.co.jp>



株式会社 **北弘電社**